

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 地域新聞社

コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 宮本 浩二

定時株主総会開催予定日 平成23年11月28日 配当支払開始予定日 平成23年11月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 047-480-3255

平成23年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	2,378	1.3	48	△58.6	49	△58.9	25	△63.3
22年8月期	2,347	△2.6	117	△2.5	119	△2.0	68	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	13.58	—	3.6	4.2	2.0
22年8月期	7,416.09	7,406.44	10.3	10.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	1,161	706	60.8	382.99
22年8月期	1,159	694	59.9	75,379.34

(参考) 自己資本 23年8月期 706百万円 22年8月期 694百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	56	118	△29	754
22年8月期	98	101	△6	609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	13	20.2	2.1
23年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50	4	18.4	0.7
24年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.6	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	1.2	41	△6.0	41	△5.8	22	7.2	12.32
通期	2,521	6.0	90	85.5	90	83.4	49	95.1	26.87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年8月期	1,843,800 株	22年8月期	9,219 株
23年8月期	77 株	22年8月期	— 株
23年8月期	1,843,772 株	22年8月期	9,219 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成23年3月1日をもって当社株式1株を200株に分割しました。そのため、平成22年8月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び平成22年8月期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 追加情報	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	26
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、前半は政府の景気刺激策による個人消費の特需や、新興国の経済成長に牽引され、景気は持ち直しに向けた動きが見られ、足踏み状態を脱しつつありましたが、後半に入ると長引く円高の影響や欧米諸国の景気減速・原油などの資源の高騰に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と、それに端を発した電力不足問題などにより、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、成長期から成熟期へと移行し、媒体の選別・淘汰が進んでおり、景気低迷に伴う広告出稿頻度の減少や、モバイルを含むインターネット広告との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、新規創刊によるエリア(版)の拡大は行わず、49エリア(版)ある既存発行エリア(版)の深耕に注力するとともに、地域新聞紙面に掲載されている地域情報やイベント情報等が携帯端末でも見られるモバイル版地域新聞「ちいこみ」を平成22年9月にグランドオープンし、紙面とWebのクロスメディアとして販売することで、顧客満足度を向上し、お客様数の増加に努めてまいりました。

これらの施策を行いました。東日本大震災の影響から広告主様の販売商品の欠品や品切れに加え、販促活動自体の大幅な自粛が相次ぎ、当初予算の売上高を大幅に下回る結果となりました。

利益においては、売上総利益は売上高の拡大に加え、新聞印刷単価の見直しを行なったため増加いたしました。将来のエリア(版)拡大を見込んだ人員増による人件費の増加や前期から取り組んでいるシステム投資に係る減価償却費等が増加したため、営業利益・経常利益・当期純利益ともに減益となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,378,629千円(前年同期比1.3%増)、経常利益は49,112千円(前年同期比58.9%減)、当期純利益は25,054千円(前年同期比63.3%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部で景気の底打ち傾向は見られるものの、雇用情勢が悪化し、個人消費が停滞する中で、厳しい状況が続くと判断しております。

当社の次期においては、主力事業である新聞等発行事業に経営資源を集中し、既存の2県約49エリア(版)だけでなく埼玉県内の新規エリアへ積極的に新規出店を行い、事業の拡大を図ってまいります。同時に、新規事業であるモバイル広告事業(ポータルサイト名「ちいこみ」)を活用し、紙面とWebの連携により、認知度及び広告効果の拡大に努めてまいります。紙面とWebとのクロスメディアにより、競合他社との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供することにより、顧客満足度を高め、売上高の拡大を図ってまいります。また、中期的な経営目標である売上高30億円、経常利益3億円を実現するために、システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。次期におきましては、売上高で約1億4千万円、売上総利益で約1億円の増加を見込んでおりますが、人材強化による人件費、業務のシステム化及びモバイル広告事業のシステム投資に伴う減価償却費等の経費増加分として約6千万円を見込んでおります。

以上のことより、次期の業績につきましては、売上高2,521,095千円(前年同期比6.0%増)、経常利益90,064千円(前年同期比83.4%増)、当期純利益49,533千円(前年同期比95.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

総資産は、前事業年度に比べ2,525千円増加し1,161,884千円(前年同期比0.2%増)となりました。これは、主に無形固定資産が9,708千円増加しましたが、有形固定資産のリース資産の減価償却による減少が13,770千円、現金及び預金が5,053千円減少したことによるものであります。

B. 負債

流動負債は、前事業年度に比べ16,579千円減少し311,066千円(前年同期比5.1%減)となりました。これは、主に未払消費税等が7,084千円増加し、未払法人税等が24,164千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ7,893千円増加し144,683千円(前年同期比5.8%増)となりました。これは、退職給付引当金が17,811千円、資産除去債務が5,242千円増加し、リース債務が15,160千円減少したことによるものであります。

C. 純資産

純資産は、前事業年度に比べ11,211千円増加し706,133千円(前年同期比1.6%増)となりました。これは、主に当期純利益の計上により25,054千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が13,828千円減少したことによるものであります。

1株当たり純資産は、平成23年3月1日をもって1株を200株に分割したことにより382円99銭となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ0.9ポイント増加し、60.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益の46,402千円に加え、定期預金の払戻による収入が150,000千円、減価償却費が36,962千円等がありましたが、法人税等の支払額52,634千円や無形固定資産の取得が27,915千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が15,638千円等があったため、前事業年度末に比べ144,946千円増加し、当事業年度末には754,740千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、56,042千円（前年同期比42,261千円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が46,402千円であったことに加え、減価償却費（36,962千円）や貸倒引当金の増加額（11,781千円）や退職給付引当金の増加額（17,811千円）等の増加要因が、法人税等の支払額（52,634千円）や売上債権の増加額（11,995千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、118,207千円（前年同期比は16,486千円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入（150,000千円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（2,842千円）、無形固定資産の取得による支出（27,915千円）があったことによるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、29,304千円（前年同期比22,700千円増）となりました。これは、主に配当金の支払い（13,651千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（15,638千円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率（％）	61.1	60.2	59.9	60.8
時価ベースの自己資本比率（％）	52.2	56.4	37.7	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.1	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	811.0	163.0	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり2円50銭とさせていただきます。なお次期の配当金におきましても、内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性に係る事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式に対する投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に係る事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

A. 広告関連市場の動向の影響について

当社が展開する4つの事業の種類別セグメントのうち、広告関連事業である新聞等発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業の3事業の合計売上高が当社の総売上高に占める割合は、平成22年8月期において97.6%、平成23年8月期において97.6%をそれぞれ占めております。

なお、現在のところ、広告関連市場の動向に影響を与える景況の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の業績の拡大に寄与してきたものと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業、業績または財政状態にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

また、景況の悪化に伴う広告需要の減少によりもたらされる当社の事業、業績または財政状態への悪影響を軽減すべく、当社は特定の業種及び企業規模に偏らない顧客開拓や、広告関連市場と関連性が薄い事業の育成を検討しておりますが、当社のこれらの対応が不十分である場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

B. 競合について

a. 新聞発行事業に係る競合について

フリーペーパーは、近年、比較的狭小な地域に密着したきめ細かい広告宣伝が手軽な費用で可能な広告媒体として評価されており、フリーペーパー市場の規模は拡大傾向にありました。この傾向を受けて、平成23年8月31日現在において当社が主たる商圏としている千葉県下においても競合紙(誌)は多数あり、当該競合紙(誌)間において激しい競争が行われております。また、今後、編集や配布のノウハウを有する新聞社及び出版社等や、豊富な事業資金を有する異業種の事業者がフリーペーパー市場に参入してくる可能性もあります。

当社は独自のフリーペーパー編集方針、発行エリア(版)設定方針及びフリーペーパー配布方針を堅持することにより、フリーペーパー市場における当社の競争優位性を確保していく所存であります。しかしながら、今後、当社が事業を展開するエリアにおいて競合紙(誌)がそれらと同様の方針を採用した場合には、当社がそのような競争優位性を継続的に確保できるとは限らず、万が一、当該事業に係る競争優位性が失われた場合には当社の継続的な事業拡大が阻害され、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業に係る競合について

折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業についても、現在、それぞれが属する市場の成長率は鈍化しており、両事業とも競合者は少なく、平成23年8月31日現在において当社が主たる商圏としている千葉県下においても激しい競争が行われております。

当社は、企画力や提案力を背景としたサービス品質の一層の向上、きめ細かな営業活動の展開等を通じてこれらの市場における競争優位性を確保していく所存であります。しかしながら、今後、当社が事業を展開するエリアにおいて、当社がそのような競争優位性を継続的に確保できるとは限らず、万が一、当該事業に係る競争優位性が失われた場合には当社の継続的な事業拡大が阻害され、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

C. 「地域新聞」の発行遅延、不発行等について

当社が発行するフリーペーパーである「地域新聞」は、広告掲載の申込から紙面制作及び印刷を経て、当該新聞の配布を完了するまでに1週目を要しております。このうち、ほぼ内製化された紙面制作までの過程においては業務管理システムのバックアップ(注1)、制作環境(注2)の統一等、考えられる範囲において紙面制作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、紙面制作完了までの期間において当社や制作に係る一部外注先のシステムサーバ(バックアップ分を含む。)に回復困難なトラブルが発生し、または当社や制作に係る一部外注先が異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等、当社が予測し得ないトラブルに見舞われ、かつ速やかな復旧が困難である場合には、結果として「地域新聞」の発行遅延、不発行、配布遅延または未配布という事態が惹起される可能性があります。

また、当社は「地域新聞」の印刷や配布を外注先にそれぞれ完全委託しており、これらの委託先が異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等、当社が予測し得ないトラブルに見舞われ、かつ速やかな復旧が困難である場合には、「地域新聞」の発行遅延、不発行、配布遅延または未配布という事態が惹起される可能性があります。

このように、「地域新聞」の制作から配布完了までの期間において前述の如き事態が発生すれば、当社に対する広告主や読者の信頼が大きく損なわれ、その結果として広告収入の減少等を招来する恐れがあり、そのような場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 業務管理システムのバックアップの主な内容については、「③F. 業務管理システムについて」の記載内容をご参照ください。

2. 紙面の制作環境とは、当社の編集部において「地域新聞」に掲載する広告や報道記事を制作及び編集するための一連のハードウェア及びソフトウェア、並びにその有機的なつながりを指しております。また、制作環境の統一とは、編集部内において各人の制作環境を統一することをいいます。

D. 印刷用紙の調達価格の変動について

「地域新聞」の原材料である印刷用紙は市場における流通量が多く、かつ取扱業者数も多いため、供給量及び価格は比較的安定しております。また、当該印刷用紙は当社の新聞印刷の依頼先である印刷業者が仕入れており、当該業者は印刷用紙の調達先(メーカー)との間で常に価格交渉を行い、市況等の変動に起因する仕入価格の高騰リスクの回避に努めております。

しかしながら、製紙原料価格の予想外の変動等により印刷用紙の調達価格が今後高騰した場合には、紙媒体の発行を主たる事業とする当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

A. 広告関連事業に係る法的規制等について

当社の広告関連事業(新聞等発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業)には事業そのものに係る業法規制こそないものの、様々な法的規制が設けられております。

これらを直接規制する主な関連法令としては、不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法、知的財産権法、著作権法、商標法、公職選挙法等が挙げられ、また薬事法、宅地建物取引業法、特定商取引に関する法律等のように、顧客の業種等に係る規制法令が間接的に当社の広告関連事業を規制する例も少なくありません。更に、「地域新聞」や配布するチラシ等に掲載する広告の方法や内容等については、広告主、当社ともに前述の法令以外に各業界団体の自主規制が存在する場合があります。

当社は、新聞等発行事業において報道記事を制作及び掲載する際には、当社が制定した取材及び編集業務用マニュアルの規定に従って記事の執筆、紙面の編集及び制作を行い、事実を正確に、偏ることなく読者に伝えるよう努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害し、または公職選挙法等の法令に抵触する内容の記事とならないよう、細心の注意を払っております。また、新聞等発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業において広告を制作し、当該広告を「地域新聞」紙面やチラシに掲載するに際しては、当社が制定した広告掲載基準や校閲校正業務用マニュアルの規定に従って広告の制作及び校閲、校正を実施することにより、前述の法令や自主規制に係る違反や第三者の知的財産権の侵害に係る未然防止に努めております。

しかしながら、「地域新聞」紙面に万一事実と異なる内容や、読者に混乱や誤解を与える表現を含む記事や広告が掲載された場合、または第三者の知的財産権を侵害したり、前述の法令や自主規制に抵触する内容の記事や広告が掲載された場合には当社は社会的信用を失い、訴訟を提起され、または何らかの行政処分等を受ける等の事態が惹起される可能性があります。その場合には当社に対する広告主や読者の信頼が大きく損なわれることによる広告収入の減少等、並びに当該訴訟等の動向または結果が、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今の社会情勢の変化等に応じて前述の規制法令を始めとする各種法令や自主規制の強化、改正、または解釈の変更等が行われた場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. その他の事業に係る法的規制等について

当社は、教養、趣味、娯楽としてのダンス等を顧客に教授し、入会金及び受講料を収受するカルチャーセンター運営事業については事業を規制する法令等は特に見当たらないものの、当該事業の展開にあたっては、事業者として個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法という。）等の一般法令の規制の適用を受けております。

また、昨今の社会情勢の変化等に応じて前述の規制法令を始めとする各種法令の強化、改正、または解釈の変更等が行われた場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③当社の経営について

A. 「地域新聞」の発行エリア（版）の展開及び撤退の方針について

当社は、一定の発行エリア（版）ごとに「地域新聞」を発行しており、平成23年8月31日現在において8つの営業単位（本社の2つの営業部及び6支社）の下に49の発行エリア（版）が存在しております。

なお、発行エリア（版）を新設し、継続的に「地域新聞」を発行し続けるために、当社はその紙面発行費用（営業、制作及び編集等に係る人件費、紙面の印刷や配布に係る費用等。）を負担しなければならず、また発行エリア（版）を新設する際に新たな営業拠点となる支社等をも新設した場合には、前述の紙面発行費用に加えて当該支社等の開設費用をも負担する必要がありますが、発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」創刊以降、これらの費用以上の広告収入を獲得するまでの期間においては、当該発行エリア（版）単独での黒字化は困難であります。

したがって、当社は発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」の創刊にあたり、広告収入のより効率的な獲得を目指して地域密着型のきめ細かい営業活動を行う等の施策を実施して、当該発行エリア（版）単独の黒字化をでき得る限り早期に実現するように努めております。

しかしながら、当該発行エリア（版）進出後に何らかの事由で住民の流出が進み、当社の顧客がその商圏に魅力を感じなくなる等、当該発行エリア（版）の地域特性の変化等に起因して広告受注が拡大しない場合、当該発行エリア（版）単独の赤字が想定以上の期間にわたり継続し、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該発行エリア（版）単独の赤字が想定以上の期間にわたり継続した場合、当社は当該発行エリア（版）における新聞発行事業から撤退する可能性があります。当社の設立以来、平成23年8月31日までの期間において、当社が新規発行エリア（版）における新聞発行事業から撤退した実績はありませんが、今後、当該事態が惹起された場合には、当該発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」創刊に係る費用、また場合によっては新たな営業拠点として開設した支社等の開設費用の回収が大幅に遅延し、または回収できず、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. 広告媒体の多様化への対応について

当社が発行する「地域新聞」は、読者の生活に密着した地域の情報を伝え、広告主にとっては細分化された比較的狭小な発行エリア（版）の中から広告掲載エリアを任意に選択して機動的な広告戦略を採ることができるというメリットを有していることから、当社は今後も紙媒体であるフリーペーパーの発行を継続していく方針であります。

一方、近年においては電子広告等の新たな広告媒体の発展が著しく、今後は当社の新聞等発行事業対象地域の拡大に合わせ、紙媒体である「地域新聞」とは別に、インターネット等の電子媒体を通じた事業対応を実施する必要があるものと認識しておりますが、当社が当該対応のタイミングを逸した場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後インターネット等の電子媒体の急速な発展が紙媒体の価値を相対的に低下させ、「地域新聞」の読者及び広告主が結果として減少した場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

C. 人材の獲得及び育成について

当社の従業員数は平成23年8月31日現在において122名（臨時従業員74名を除く。）であり、内訳は営業部門（本社第1営業部、第2営業部及び6つの支社、SP営業部（注1）DC事業部）に84名、編集部門（編集部）に21名、並びに管理部門（DS部（注2）、管理部、総務部及び内部監査室他）に17名となっております。また、従業員の平均勤続年数は、平成23年8月31日現在において4.7年と短いものの、これは事業成長に伴い新規採用及び中途採用をもって従業員の確保を積極的に図っている結果であり、現時点において人員は充足しているものと考えております。

当社は、当社の事業成長を継続するために、今後も着実に人材を確保及び育成していく予定であります。人材の確保及び育成が質量両面において事業の成長スピードに追いつかない場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. SP営業部の「SP」とはセールスプロモーション（Sales Promotion）の略であり、SP営業部は新聞発行事業や折込チラシ配布事業の領域に属さない広告関連業務（展示会等の広告イベントの企画及び運営、配布チラシやポスターの編集及び制作、店舗ディスプレイ計画の立案等。）を通じて、広告主の様々な販売促進活動を支援することを主要な業務としております。
2. DS部の「DS」とはディストリビューションシステム（Distribution System）の略であり、DS部は新聞発行事業や折込チラシ配布事業における、社内物流システムを支援することを主要な業務としております。

D. 知的財産権について

当社が保有する知的財産権は、登録済み商標権14件（注1）、並びに当社が制作した報道記事及び広告の内容に係る多数の著作権であり、当社が保有している、または取得を出願中である特許権及び実用新案権はありません。また、現在のところ、当社の事業分野において他者に先駆けて特許申請を行わなければならない技術等も存在いたしません。

なお、登録済の商標権の1つである「地域新聞」については、その商標登録が完了しているか否かに拘らずこれが無断で使用され、広告主や読者の当社に対する信用が損なわれるような内容の記事や広告が掲載された場合、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. 「ハッピージョブ／Happy Job」（登録第4644705号）、「地域通販」（登録第5009735号）、「地域新聞」（登録第5065614号）、「地域新聞社」（登録第5105183号）、「地域新聞社」社章（登録第5377313号）、「地域新聞」題字（登録第5407843号）、「地域新聞」キャラクター（登録第5362212号、5362213号、5362214号、5377314号、5377315号、5377316号、5407842号）、及び「ちいこみ」（登録第5431607）の14件であります。

E. 個人情報等の管理について

当社は、広告掲載等に係る営業活動を通じて、また報道記事の取材活動を通じて、顧客情報を始めとする様々な個人情報を入手する機会があります。そこで、当社は、個人情報保護法の規定の趣旨に鑑みて、情報管理の観点から、個人情報の厳正な管理及び漏洩防止手続を定めた個人情報保護関連規程を制定し、加えて当社の全ての役員、従業員及び臨時従業員との間においては機密保持に係る誓約書を個別に締結する等、個人情報の保護、並びに個人情報漏洩の未然防止に努めております。

更に、当社は、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、このような対策をもってしても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

F. 業務管理システムについて

当社は業務管理システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び取引先等に係る法人基本情報等を蓄積しております。また、当社は、事業の推進に欠かせない各種の管理業務を当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

そこで、当社は、不測の事態（アクセスの急増等による一時的な負荷増大に伴うシステムダウン、異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等に伴う停電、故障等。）によりこれらの業務管理システムが稼働しているそれぞれのサーバが停止し、またはサーバ上に蓄積されたデータが失われることにより当社の業務の遂行に支障を来さないよう、一定のセキュリティレベルを実現し、かつ無停電電源装置を備えたサーバ専用室にアプリケーションサーバとデータベースサーバを2台ずつ格納して並行運用するとともに、データの日次バックアップ、バックアップデータの分散型格納を実施する等、考えられる範囲において起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じております。

しかしながら、そのような当社の施策が不十分である場合、または当社の現在の対応では係る影響を十分に軽減できない場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

G. ストック・オプションについて

当社は、ストック・オプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年8月3日付で第3回新株予約権を発行しております。

平成23年8月31日現在における当社の発行済株式総数は1,843,800株ですが、権利が行使されて株式が発行されると、当社株式の価値は希薄化される可能性があります。

また、当社は今後も優秀な人材の獲得及び確保を主たる目的として、ストック・オプション等のインセンティブプランを活用していく可能性があり、今後は更なる株式価値の希薄化を生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、広告関連事業（新聞等発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業）及びその他の事業により構成されております。それぞれの事業の内容は次のとおりであります。

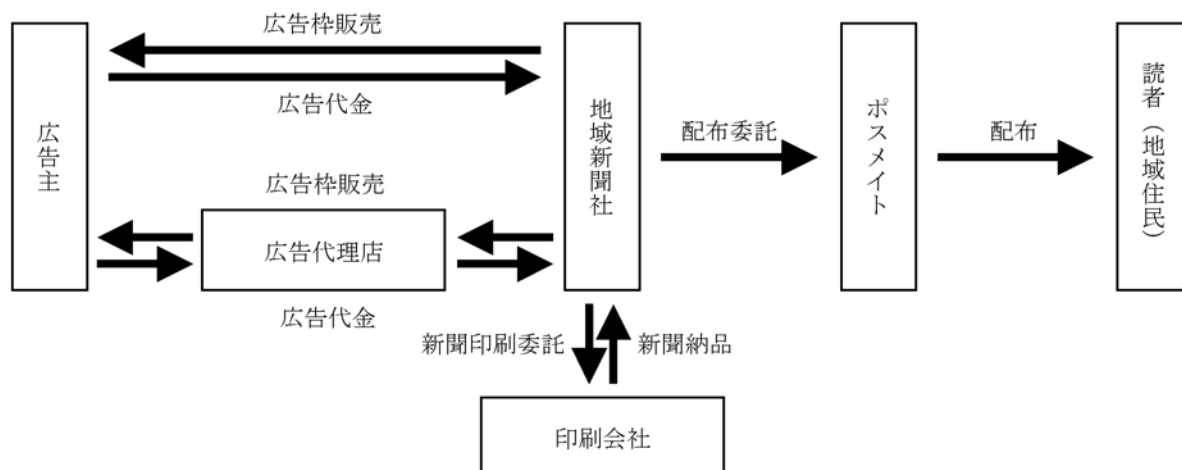
(1) 新聞等発行事業

「地域新聞」は購読料のかからない地域情報紙（以下、フリーペーパーという。）であり、当社は「地域新聞」紙上に発行エリア（版、注1）ごとの地域のイベント、社会、文化、スポーツ等に係る身近な情報（記事）を載せ、毎週継続的に発行しております。当該事業は紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する事業であります。その広告枠は、7ヶ所の事業所（本社、成田支社、船橋支社、千葉支社、松戸支社、柏支社、越谷支社）の営業担当者が広告主に直接販売する場合と、広告代理店を経由して販売する場合があります。

当社は行政区画と広告主の商圈を考慮し、「地域新聞」の1発行エリア（版）あたりの標準世帯数を3万世帯前後としており、当該前提にしたがって当社の事業エリアである千葉県（主に千葉県北西部地域を中心として）及び埼玉県（三郷市、草加市、吉川市、越谷市の一部）を49版に細分し、1発行あたり1,787,436部（平成23年8月31日現在、注2）の「地域新聞」を発行しております。このため、広告主は広範囲を対象にした広告から、地域を限定したピンポイントの広告まで、販売促進対象エリアの広さを柔軟に変えることができます。

なお、新聞の印刷作業は印刷会社に全て委託しております。また、新聞の配布方法は、原則として戸別配布員（ポストメイト、注3）によって構成される当社独自の配布組織を組成及び活用し、一般の新聞を購読していない家庭にも戸別配布しております。

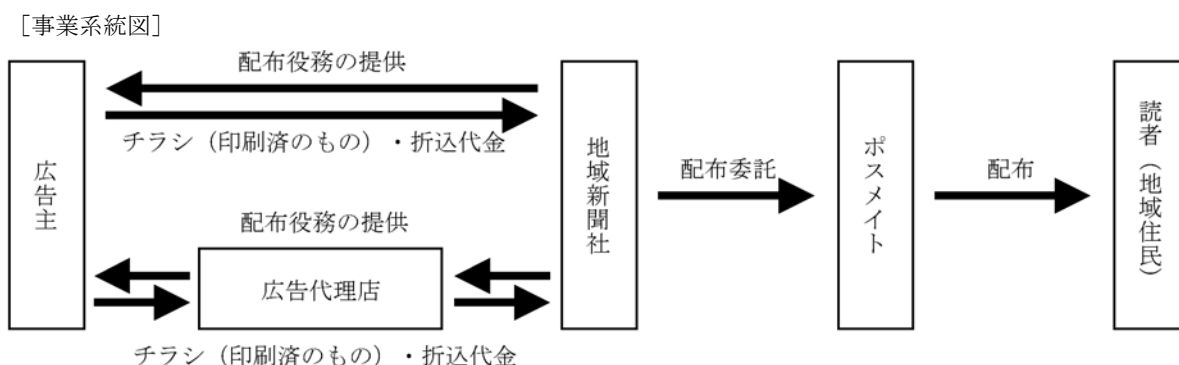
[事業系統図]



(2) 折込チラシ配布事業

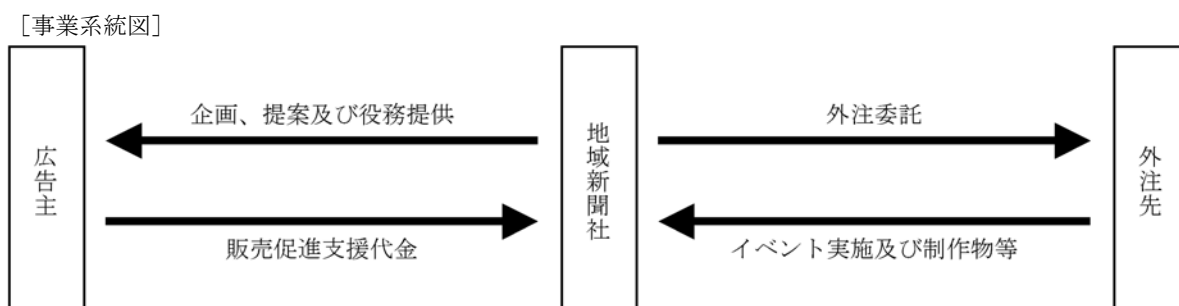
折込チラシ配布事業とは、当社が発行する「地域新聞」にチラシを折り込んで配布する事業であります。チラシは予め顧客が制作して当社に持ち込むケースと、当社が顧客の依頼を受けて制作まで請負うケースがありますが、チラシの制作を顧客から請負う場合、その制作請負に係る売上高は後述の販売促進総合支援事業売上高として計上いたします。

また、当社は折込チラシの配布エリアを500から1,000世帯単位に細分しており、「〇〇町だけ配布」といった地域を限定したものからより広範囲を対象にしたものまで、広告主のチラシ配布エリアに係るニーズにきめ細かく対応した配布が可能となっております。



(3) 販売促進総合支援事業

販売促進総合支援事業は、前述の新聞発行事業や折込チラシ配布事業の領域に属さない販売促進関連業務（展示会等の広告イベントの企画及び運営、配布チラシやポスターの編集及び制作、店舗ディスプレイ計画の立案等。）を通じて、広告主の様々な販売促進活動を支援する事業であります。



(4) その他の事業

その他の事業として、モバイル広告事業、カルチャーセンター運営事業、通信販売事業等を行っております。

- (注) 1. 「地域新聞」の発行に係る最小単位であります。
 2. 「地域新聞」平成23年8月26日発行号に係る発行実績であります。
 3. 「地域新聞」を戸別配布する要員の呼称であります。地域在住の方に配布委託を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人の役に立つ」であります。以下は、当社の経営理念付帯文からの抜粋であります。

- ①働く人たちの役に立つ 豊かな生活と生きがいを生み出す場を確保し続ける
- ②地域社会の役に立つ お客様、読者、業者、社会に喜ばれる事業を行い続ける
- ③国家の役に立つ 利益を生み税金を納め続ける

人がこの世に生まれ、生きていく上でいつも心がけるべきは、

自分以外の人のために自分を役立たせることである。

会社とはこのことを実践するための最高手段であり、道具である。

このことから会社とは広義において奉仕活動である。

ゆえに会社は経営理念に基づき活動の範囲を広げる努力をし続けなければならない。

つまり、成長と拡大を行い続ける義務と責任があるのである。

この理念のもとに全情熱を傾けて事業を行うことは大いなる善であると確信する。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。特に売上高経常利益率につきましては、平成23年8月期に2%に留まっておりますが、平成21年8月期及び平成22年8月期には5%を確保していたため、中長期的には10%を目標としております。そのためには、既存事業のみならず、付加価値の高い新規事業への挑戦を行い、顧客満足度を高める事により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図ってまいります。平成24年8月期からの3ヶ年においては、既存の新聞等発行事業とともに、通信販売事業等を次なる事業の柱として育成を図ってまいります。これらの事業に有能な人材を集中投下し、より親しまれる紙面作りを進めるとともに、ナショナルクライアント（注）及び個人顧客との取引拡大等に努めることで、当社の売上高及び売上高経常利益率は向上するものと思料いたします。

（注）ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド（ナショナルブランド）を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す業界用語であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な事業展開としては、他県へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。平成19年10月より埼玉県へ事業エリアを展開し、埼玉県での「地域新聞」の発行エリア（版）の拡大を、順次行っております。長期的には東京都、神奈川県、茨城県へ事業エリアを展開し、1都4県で現在の事業を展開していくことであります。

また、近年のインターネット広告事業の需要増加に対応するため、モバイル広告事業（ポータルサイト名「ちいこみ」）へ本格参入し、「地域新聞」とのクロスメディア化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当社が発行するフリーペーパーである「地域新聞」紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する「新聞等発行事業」を始め、「折込チラシ配布事業」や「販売促進総合支援事業」等の広告関連事業を主たる事業と位置づけ、主に千葉県北西部地域を中心に地域密着型の事業展開を行ってまいりました。

当社は今後も引続き前述の広告関連事業を主たる事業とし、千葉県外の地域における事業展開を行い、更なる業容の拡大を図るにあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

①有能な人材の採用と育成について

当社の事業の拡大には有能な人材の確保が不可欠であるため、当社にとって有能な人材の継続的な採用は最も重要な課題の1つであります。そこで、当社は平成13年度から定期新卒採用活動を全国的に展開し、また中途採用についても通年で計画的に取り組んでおります。当社はこれらの継続的な活動を通じて採用活動のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後は採用する人材の量に加え、質を更に高めるよう努力してまいります。

また、更なる事業エリアの拡大とその展開速度を上げるためには採用した人材は無論のこと、既存の従業員の弛まぬ育成が必要であることから、当社は従業員研修プログラムを定期的に見直す等して人材育成のノウハウの更なる蓄積及び充実を図り、今後も人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

②ナショナルクライアントの新規開拓について

当社の事業のうち、広告関連の事業である「新聞等発行事業」、「折込チラシ配布事業」及び「販売促進総合支援事業」に係る主要な顧客は、発行エリア（版）内における比較的狭小な地域を商圏とする中小企業であります。

今後、当社が発行エリア（版）外の地域に事業エリアを展開するに際しても、当該事業エリアにおける地場の中小企業を主要顧客層として開拓していく方針に変わりはありませんが、日本全国を商圏としているナショナルクライアントを開拓し、新しい事業エリアに進出する度に当該ナショナルクライアントから当該地域における広告関連受注を獲得していくことは今後の当社の成長に欠かすことのできない戦略であると考えられることから、当社は平成18年度にS P営業部を新設し、ナショナルクライアントの開拓に努めてまいりました。

当社は、今後も有能な人材の重点的な配属によりS P営業部の機能強化を行い、ナショナルクライアントの更なる新規開拓に積極的に取り組んでまいります。

③千葉県外における効率的な知名度の向上について

当社は、昭和59年9月に「地域新聞」八千代台版を創刊し、以来27年間にわたり千葉県下において「地域新聞」を発行し続けてまいりました。その結果、平成23年8月31日現在において当社は主に千葉県北西部地域を中心として49の「地域新聞」発行エリア（版）を擁し、平成23年8月26日号の総発行部数は1,780,436部に達する等、「地域新聞」は千葉県における代表的なフリーペーパーに成長いたしました。

しかしながら、平成23年8月31日現在、千葉県外の地域において「地域新聞」の発行実績は少なく（埼玉県において5つの発行エリア（版）、203,576部）、千葉県外の地域における「地域新聞」の知名度は高くありません。そこで、今後、当社が千葉県外の地域に事業エリアを展開するに際して当該地域における「地域新聞」の知名度を短期的に向上させ、効率的に業容の拡大を図るため、有能な人材の集中投下、より親しまれる紙面作り及びナショナルクライアントとの取引の拡大等に努めてまいります。

④クロスメディアによる顧客満足度の向上について

平成22年9月にグランドオープンいたしましたポータルサイト「ちいこみ」を始めとする、「地域新聞」のWeb版を強化してまいります。具体的には、「地域新聞」の電子書籍化や「ちいこみ」のパソコンとスマートフォンへの対応を進めてまいります。これらの施策により、「紙」と「Web」のクロスメディア化を強化し、他社競合誌との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,794	754,740
売掛金	185,103	186,817
商品	21	344
配布品	7,584	12,786
貯蔵品	292	887
前払費用	7,113	8,136
繰延税金資産	13,871	10,917
未収入金	15	—
その他	1,338	1,932
貸倒引当金	△6,000	△7,500
流動資産合計	969,134	969,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,700	64,739
減価償却累計額	△28,357	△37,727
建物(純額)	30,342	27,011
構築物	393	393
減価償却累計額	△371	△374
構築物(純額)	22	19
機械及び装置	2,790	2,790
減価償却累計額	△2,520	△2,580
機械及び装置(純額)	270	210
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,350	△1,415
車両運搬具(純額)	149	84
工具、器具及び備品	18,658	19,136
減価償却累計額	△14,849	△16,517
工具、器具及び備品(純額)	3,808	2,619
リース資産	63,192	63,192
減価償却累計額	△6,506	△20,276
リース資産(純額)	56,686	42,915
有形固定資産合計	91,281	72,860
無形固定資産		
ソフトウェア	16,169	35,301
リース資産	4,715	3,335
その他	8,805	761
無形固定資産合計	29,689	39,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,354	28,410
従業員に対する長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	3,608	13,890
繰延税金資産	37,861	49,042
その他	37	111
貸倒引当金	△3,608	△13,890
投資その他の資産合計	69,253	80,564
固定資産合計	190,223	192,823
資産合計	1,159,358	1,161,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,416	105,371
リース債務	15,638	15,160
未払金	119,561	115,407
未払法人税等	27,567	3,403
未払消費税等	7,098	14,183
前受金	9,674	11,256
預り金	19,421	22,301
賞与引当金	22,085	22,230
その他	182	1,752
流動負債合計	327,645	311,066
固定負債		
リース債務	50,088	34,928
退職給付引当金	86,701	104,512
資産除去債務	—	5,242
固定負債合計	136,790	144,683
負債合計	464,436	455,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金		
資本準備金	133,112	133,112
資本剰余金合計	133,112	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	358,697	369,923
利益剰余金合計	358,697	369,923
自己株式	—	△14
株主資本合計	694,922	706,133
純資産合計	694,922	706,133
負債純資産合計	1,159,358	1,161,884

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	2,347,083	2,378,629
売上原価	666,444	669,416
売上総利益	1,680,638	1,709,212
販売費及び一般管理費	※ ¹ 1,563,228	※ ¹ 1,660,649
営業利益	117,409	48,562
営業外収益		
受取利息	1,939	571
雑収入	703	981
営業外収益合計	2,643	1,553
営業外費用		
支払利息	647	1,003
雑損失	11	—
営業外費用合計	658	1,003
経常利益	119,394	49,112
特別損失		
固定資産除却損	※ ² 746	※ ² 66
減損損失	※ ³ 609	※ ³ 559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,084
特別損失合計	1,355	2,710
税引前当期純利益	118,038	46,402
法人税、住民税及び事業税	55,894	29,574
法人税等調整額	△6,203	△8,226
法人税等合計	49,691	21,347
当期純利益	68,346	25,054

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	203,087	203,112
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	203,112	203,112
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	133,087	133,112
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	133,112	133,112
資本剰余金合計		
前期末残高	133,087	133,112
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	133,112	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	290,350	358,697
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,828
当期純利益	68,346	25,054
当期変動額合計	68,346	11,226
当期末残高	358,697	369,923
利益剰余金合計		
前期末残高	290,350	358,697
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,828
当期純利益	68,346	25,054
当期変動額合計	68,346	11,226
当期末残高	358,697	369,923
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	—	△14

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	626,525	694,922
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	—
剰余金の配当	—	△13,828
自己株式の取得	—	△14
当期純利益	68,346	25,054
当期変動額合計	68,396	11,211
当期末残高	694,922	706,133
純資産合計		
前期末残高	626,525	694,922
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50	—
剰余金の配当	—	△13,828
当期純利益	68,346	25,054
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	68,396	11,211
当期末残高	694,922	706,133

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	118,038	46,402
減価償却費	13,631	36,962
減損損失	609	559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△851	11,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,835	145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,461	17,811
受取利息及び受取配当金	△1,939	△571
固定資産除却損	597	—
支払利息	647	1,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,084
売上債権の増減額 (△は増加)	22,999	△11,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	△6,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,174	△1,044
未払金の増減額 (△は減少)	△11,180	1,402
その他	301	10,773
小計	150,434	109,195
利息及び配当金の受取額	1,902	497
利息の支払額	△603	△1,016
法人税等の支払額	△53,429	△52,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,304	56,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,499	△2,842
無形固定資産の取得による支出	△15,703	△27,915
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,430	△1,050
敷金及び保証金の回収による収入	209	16
その他	145	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,720	118,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	50	—
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	—	△13,651
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,653	△15,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,603	△29,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,421	144,946
現金及び現金同等物の期首残高	416,372	609,794
現金及び現金同等物の期末残高	※ 609,794	※ 754,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 配布品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 配布品 同左</p> <p>(2) 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 —</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ810千円減少し、税引前当期純利益は2,895千円減少しております。</p>

(8) 追加情報

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(配布品の原価計算の見直し) 配布品の原価計算において、従来は労務費及び経費の一部を配布品に配賦せず売上原価に計上しておりましたが、将来にむけて金額的重要性及び原価管理の重要性が高まる可能性が予想されたこと、また、当事業年度においてより正確に原価計算を実施する体制が整備されたことから、当事業年度より労務費及び経費の一部についても配布品と売上原価に配賦しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,596千円多く計上されております。</p>

(9)財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、該当がないため記載を省略しております。

また、リース取引、金融商品、資産除去債務、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>偶発債務 当社は、平成23年4月25日付で、当社の元従業員の遺族3名より、元従業員（元情報企画部長）が死亡した件について、元従業員の自殺の原因は、過重労働及び元上司によるパワーハラスメントであり、当社の安全配慮義務違反によるものであるとの主張から、総額140,294千円（弁護士費用含む）の損害賠償請求訴訟を千葉地方裁判所において提起されております。 当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財政状態及び経営成績への影響は不明です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td style="text-align: right;">578,750千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,474千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">315,566千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">93,721千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,684千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">53,125千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">24,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,632千円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成田支社事務所 (千葉県成田市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するに当たり、本社及び各支社の事業部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングにおける最小単位である事業部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと算定しております。</p>	配布業務委託料	578,750千円	貸倒引当金繰入額	2,474千円	貸倒損失	657千円	役員報酬	98,650千円	給与手当	315,566千円	雑給	93,721千円	賞与	47,436千円	賞与引当金繰入額	17,885千円	退職給付費用	18,684千円	地代家賃	53,125千円	賃借料	24,113千円	減価償却費	9,632千円	販売費	73.1%	一般管理費	26.9%	原状回復費用	148千円	建物附属設備	583千円	工具、器具及び備品	14千円	用途・場所	種類	減損損失(千円)	成田支社事務所 (千葉県成田市)	建物	575	工具、器具及び備品	34	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td style="text-align: right;">603,326千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,116千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,413千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">353,366千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">90,057千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">45,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,080千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,399千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">52,590千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,652千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,116千円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">74.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>柏支社事務所 (千葉県柏市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するに当たり、本社及び各支社の事業部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングにおける最小単位である事業部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと算定しております。</p>	配布業務委託料	603,326千円	貸倒引当金繰入額	14,116千円	貸倒損失	1,413千円	役員報酬	95,350千円	給与手当	353,366千円	雑給	90,057千円	賞与	45,876千円	賞与引当金繰入額	18,080千円	退職給付費用	17,399千円	地代家賃	52,590千円	賃借料	19,652千円	減価償却費	25,116千円	販売費	74.1%	一般管理費	25.9%	原状回復費用	66千円	用途・場所	種類	減損損失(千円)	船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)	建物	208	柏支社事務所 (千葉県柏市)	建物	351
配布業務委託料	578,750千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	2,474千円																																																																																	
貸倒損失	657千円																																																																																	
役員報酬	98,650千円																																																																																	
給与手当	315,566千円																																																																																	
雑給	93,721千円																																																																																	
賞与	47,436千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	17,885千円																																																																																	
退職給付費用	18,684千円																																																																																	
地代家賃	53,125千円																																																																																	
賃借料	24,113千円																																																																																	
減価償却費	9,632千円																																																																																	
販売費	73.1%																																																																																	
一般管理費	26.9%																																																																																	
原状回復費用	148千円																																																																																	
建物附属設備	583千円																																																																																	
工具、器具及び備品	14千円																																																																																	
用途・場所	種類	減損損失(千円)																																																																																
成田支社事務所 (千葉県成田市)	建物	575																																																																																
	工具、器具及び備品	34																																																																																
配布業務委託料	603,326千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	14,116千円																																																																																	
貸倒損失	1,413千円																																																																																	
役員報酬	95,350千円																																																																																	
給与手当	353,366千円																																																																																	
雑給	90,057千円																																																																																	
賞与	45,876千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	18,080千円																																																																																	
退職給付費用	17,399千円																																																																																	
地代家賃	52,590千円																																																																																	
賃借料	19,652千円																																																																																	
減価償却費	25,116千円																																																																																	
販売費	74.1%																																																																																	
一般管理費	25.9%																																																																																	
原状回復費用	66千円																																																																																	
用途・場所	種類	減損損失(千円)																																																																																
船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)	建物	208																																																																																
柏支社事務所 (千葉県柏市)	建物	351																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	9,215株	4株	—	9,219株

(注) 当事業年度増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行 4株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	13,828	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	9,219株	1,834,581株	—	1,843,800株

(注) 当事業年度増加の概要

平成23年3月1日をもって1株を200株に分割したことによる増加 1,834,581株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	—	77株	—	77株

(注) 当事業年度増加の概要

単元未満株の買取りによる増加 77株

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	13,828	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	4,609	利益剰余金	2.5	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
759,794	754,740
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△150,000	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
609,794	754,740

(持分法投資損益等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認 8,922千円</p> <p>未払法定福利費否認 1,066千円</p> <p>未払事業税 2,489千円</p> <p>その他 1,999千円</p> <p>繰延税金資産小計(流動) 14,477千円</p> <p>評価性引当額 △606千円</p> <p>繰延税金資産合計(流動) 13,871千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金否認 35,027千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 1,458千円</p> <p>減損損失否認 2,143千円</p> <p>繰延税金資産小計(固定) 38,629千円</p> <p>評価性引当額 △767千円</p> <p>繰延税金資産合計(固定) 37,861千円</p> <p>繰延税金資産純額 51,733千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認 8,981千円</p> <p>未払法定福利費否認 1,109千円</p> <p>未払事業税 826千円</p> <p>繰延税金資産合計(流動) 10,917千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金否認 42,223千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 4,534千円</p> <p>減損損失否認 1,736千円</p> <p>減価償却費否認 1,194千円</p> <p>資産除去債務 2,117千円</p> <p>繰延税金資産小計(固定) 51,806千円</p> <p>評価性引当額 △2,042千円</p> <p>繰延税金資産合計(固定) 49,764千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去費用 721千円</p> <p>繰延税金負債合計(固定) 721千円</p> <p>繰延税金資産純額 59,959千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割額 1.1%</p> <p>評価性引当額 0.5%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割額 3.1%</p> <p>評価性引当額 1.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
退職給付債務(千円)	86,701	104,512
退職給付引当金(千円)	86,701	104,512

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
勤務費用(千円)	24,383	22,265
退職給付費用(千円)	24,383	22,265

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載 しておりません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	75,379.34円	1株当たり純資産額	382.99円
1株当たり当期純利益金額	7,416.09円	1株当たり当期純利益金額	13.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,406.44円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	694,922	706,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	694,922	706,133
期末の普通株式の数(株)	9,219	1,843,723

2. 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり資産は376.90円であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	68,346	25,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,346	25,054
期中平均株式数(株)	9,216	1,843,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12	—
(うち新株予約権)	(12)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 339個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 422個)

4. 当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり当期純利益額は37.08円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は37.04円であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。